

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・什器備品
定率法による減価償却を実施している。
ソフトウェア
定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
主として、車両等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(法人会計)	15,000,000			15,000,000
定期預金(設備貸与事業)	20,000,000			20,000,000
小 計	35,000,000			35,000,000
特定資産				
研修及び指導基金	89,000,000		9,000,000	80,000,000
知的財産活用対策基金 (中小企業特許出願等助成事業)	7,000,000		500,000	6,500,000
中小企業地域資源活用等促進基金	27,830,500		4,884,115	22,946,385
退職給付引当資産(法人会計)	13,619,962	5,086,007		18,705,969
退職給付引当資産(設備貸与事業)	5,855,175	73,998		5,929,173
小 計	143,305,637	5,160,005	14,384,115	134,081,527
合 計	178,305,637	5,160,005	14,384,115	169,081,527

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(法人会計)	15,000,000	15,000,000	0	0
定期預金(設備貸与事業)	20,000,000	5,000,000	15,000,000	0
小 計	35,000,000	20,000,000	15,000,000	0
特定資産				
研修及び指導基金	80,000,000	80,000,000	0	0
知的財産活用対策基金 (中小企業特許出願等助成事業)	6,500,000	6,500,000	0	0
中小企業地域資源活用等促進基金	22,946,385	22,946,385	0	0
退職給付引当資産(法人会計)	18,705,969	0	0	18,705,969
退職給付引当資産(設備貸与事業)	5,929,173	0	0	5,929,173
小 計	134,081,527	109,446,385	0	24,635,142
合 計	169,081,527	129,446,385	15,000,000	24,635,142

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	36,964,335	28,644,586	8,319,749
什器備品	25,321,164	25,151,234	169,930
リース資産	9,606,600	8,581,356	1,025,244
ソフトウェア	591,300	591,298	2
合 計	72,483,399	62,968,474	9,514,925

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等外国出願支援事業補助金	国	0	841,000	841,000	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン2018-1)	国	0	12,895,429	12,895,429	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン2018-2)	国	0	18,102,203	18,102,203	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン2019)	国	0	27,817,334	27,817,334	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン2020)	国	0	23,937,090	23,937,090	0	
宮崎県産業振興機構創業支援等事業費補助金	宮崎県	0	75,928,000	75,928,000	0	
企業力アップ支援事業費補助金	宮崎県	0	17,968,000	17,968,000	0	
共同研究開発等支援事業補助金	宮崎県	0	10,908,089	10,908,089	0	
環境イノベーション支援事業費補助金	宮崎県	0	18,459,530	18,459,530	0	
みやざき農商工連携支援事業	宮崎県	0	3,449,095	3,449,095	0	
下請企業振興事業費補助金	宮崎県	0	14,751,014	14,751,014	0	
設備資金貸付事業費補助金	宮崎県	0	4,067,108	4,067,108	0	
産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業費補助金	宮崎県	0	46,539,297	46,539,297	0	
みやざき若手経営者養成塾	宮崎県	0	2,764,950	2,764,950	0	
地域課題解決型起業支援事業補助金	宮崎県	0	17,433,500	17,433,500	0	
地域中小企業等回復支援事業	宮崎県	0	294,847,552	294,847,552	0	
ものづくり企業経済活動再開支援事業	宮崎県	0	304,627,895	304,627,895	0	
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	全国中小企業振興機関協会	27,830,500	0	4,884,115	22,946,385	指定正味財産
合 計		27,830,500	895,337,086	900,221,201	22,946,385	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額(法人会計)	1,512
基本財産受取利息の振替額(設備貸与事業)	2,005
特定資産受取利息の振替額(中小企業特許出願等助成事業)	701
特定資産受取利息の振替額(人材育成事業)	8,948
受取補助金等振替額(中小企業地域資源活用等促進事業)	4,884,115
受取寄附金等振替額(中小企業特許出願等助成事業)	500,000
受取寄附金等振替額(人材育成事業)	9,000,000
合 計	14,397,281

7 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(債務保証事業)	2,928,227	0	0	0	2,928,227
退職給付引当金(法人会計)	13,619,962	5,086,007	0	0	18,705,969
退職給付引当金(設備貸与事業)	5,855,175	73,998	0	0	5,929,173